



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)有國 三知男
問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5536
四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
四半期決算説明会開催の有無 :無

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	32,241	△8.5	6,223	31.6	3,847	21.7
2019年3月期第1四半期	35,268	△7.0	4,727	△69.8	3,160	△70.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,229 百万円 (△74.5%) 2019年3月期第1四半期 4,830 百万円 (△62.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	16.60	—
2019年3月期第1四半期	13.64	13.64

(注) 当第1四半期における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,404,406	243,537	7.1
2019年3月期	3,428,327	242,308	7.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 242,196 百万円 2019年3月期 241,015 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		— (未定)	—	— (未定)	— (未定)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	—	5,000	—	21.58
通期	16,000	—	10,500	—	45.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	232,139,248 株	2019年3月期	232,139,248 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	488,584 株	2019年3月期	488,242 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	231,650,876 株	2019年3月期1Q	231,640,874 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
※ 2020年3月期第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比 30 億 27 百万円減少し、322 億 41 百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額等の与信費用が減少したことなどにより、前年同期比 45 億 23 百万円減少の 260 億 17 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 14 億 96 百万円増加し、62 億 23 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 6 億 87 百万円増加し、38 億 47 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人預金が 287 億 61 百万円減少し、全体では 236 億 67 百万円減少の 3 兆 1,359 億 37 百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人ローン(単体)が 1,561 億 30 百万円減少し、全体では 1,723 億 97 百万円減少の 2 兆 7,319 億 90 百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比 12 億 21 百万円減少し、1,319 億 65 百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月15日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 利 益	8,000 百万円	16,000 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000 百万円	10,500 百万円

<単体>

	第2四半期(累計)	通 期
コ ア 業 務 純 益	17,000 百万円	34,000 百万円
業 務 純 益	16,500 百万円	33,000 百万円
経 常 利 益	7,500 百万円	15,000 百万円
当 期 純 利 益	5,000 百万円	10,000 百万円
実 質 与 信 費 用	9,500 百万円	19,000 百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	424,073	577,850
コールローン及び買入手形	561	591
商品有価証券	167	166
金銭の信託	515	385
有価証券	133,186	131,965
貸出金	2,904,387	2,731,990
外国為替	2,407	2,403
リース債権及びリース投資資産	6,368	6,379
その他資産	62,493	61,181
有形固定資産	48,311	48,239
無形固定資産	24,601	23,852
退職給付に係る資産	15,376	15,650
繰延税金資産	13,400	14,629
支払承諾見返	2,551	2,552
貸倒引当金	△210,076	△213,430
資産の部合計	3,428,327	3,404,406
負債の部		
預金	3,159,604	3,135,937
借入金	740	680
外国為替	16	11
その他負債	20,999	20,080
賞与引当金	482	40
退職給付に係る負債	295	291
役員退職慰労引当金	246	216
睡眠預金払戻損失引当金	398	320
偶発損失引当金	111	115
繰延税金負債	572	622
支払承諾	2,551	2,552
負債の部合計	3,186,019	3,160,869
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	193,263	197,110
自己株式	△560	△560
株主資本合計	223,948	227,795
その他有価証券評価差額金	13,352	10,834
繰延ヘッジ損益	△35	△31
退職給付に係る調整累計額	3,750	3,597
その他の包括利益累計額合計	17,067	14,401
新株予約権	12	12
非支配株主持分	1,280	1,328
純資産の部合計	242,308	243,537
負債及び純資産の部合計	3,428,327	3,404,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	35,268	32,241
資金運用収益	30,436	24,578
(うち貸出金利息)	29,466	24,070
(うち有価証券利息配当金)	750	409
役務取引等収益	3,105	2,693
その他業務収益	1,041	2,864
その他経常収益	684	2,103
経常費用	30,540	26,017
資金調達費用	654	387
(うち預金利息)	576	301
役務取引等費用	3,920	4,830
その他業務費用	775	720
営業経費	13,178	12,557
その他経常費用	12,011	7,521
経常利益	4,727	6,223
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	88	78
固定資産処分損	88	78
税金等調整前四半期純利益	4,639	6,144
法人税等	1,467	2,268
四半期純利益	3,171	3,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,160	3,847

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,171	3,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	△2,498
繰延ヘッジ損益	△0	4
退職給付に係る調整額	△57	△152
その他の包括利益合計	1,659	△2,646
四半期包括利益	4,830	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,845	1,181
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

2020年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1)2020年3月期 第1四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2020年3月期 第1四半期(A) (2019年4月~6月)	2019年3月期 第1四半期(B) (2018年4月~6月)	比較 (A)-(B)	2019年3月期 通期
業務粗利益	21,542	26,429	△4,887	99,995
資金利益	22,252	27,635	△5,383	103,916
役務取引等利益	△2,713	△1,360	△1,353	△4,458
その他業務利益 (国債等債券損益)	2,003 (6)	154 141	1,849 △135)	537 (501)
コア業務粗利益(注1)	21,536	26,287	△4,751	99,494
経費	11,572	12,087	△515	46,877
人件費	3,684	4,320	△636	15,945
物件費	6,680	6,686	△6	27,162
コア業務純益(注2)	9,964	14,200	△4,236	52,616
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	9,964	13,959	△3,995	52,312
実質業務純益(注3)	9,970	14,342	△4,372	53,118
一般貸倒引当金繰入額	3,041	△1,478	4,519	26,710
業務純益	6,928	15,820	△8,892	26,408
臨時損益	△1,340	△11,319	9,979	△101,393
株式等損益	1,815	207	1,608	7,623
経常利益	5,588	4,500	1,088	△74,985
特別損益	△75	△88	13	△703
税引前四半期(当期)純利益	5,512	4,411	1,101	△75,688
法人税等(注4)	2,067	1,367	700	21,328
四半期(当期)純利益	3,445	3,043	402	△97,016

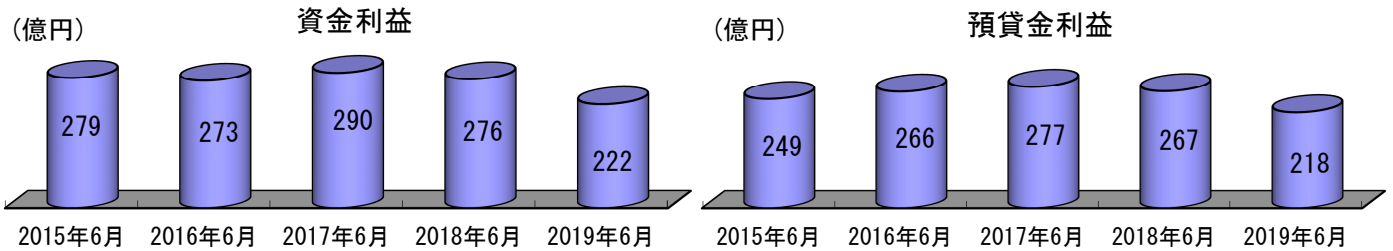
(単位:百万円)

与信費用(注5)	6,517	10,470	△3,953	137,060
一般貸倒引当金繰入額	3,041	△1,478	4,519	26,710
不良債権処理額	3,476	11,948	△8,472	110,349
償却債権取立益	55	266	△211	702
実質与信費用(注6)	6,462	10,203	△3,741	136,358

- (注)1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
4. 2019年3月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。
5. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額
6. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

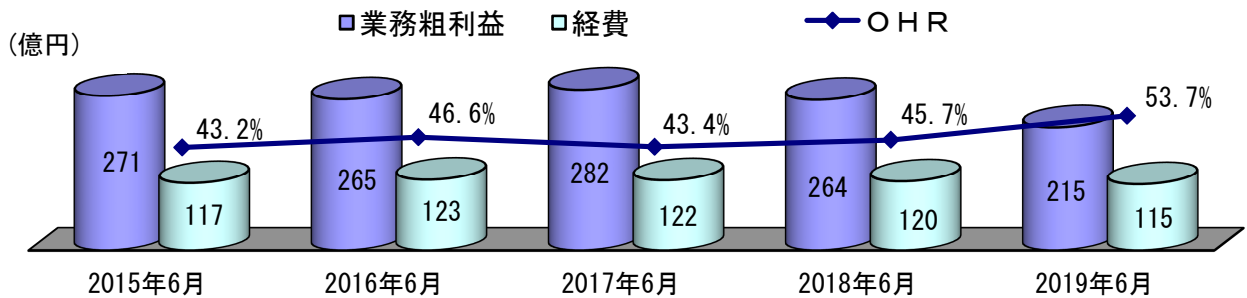
① 業務粗利益：215億円

- ・資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比53億円減少。
- ・預貸金利益は、前年同期比49億円減少。
- ・業務粗利益は、前年同期比48億円減少。



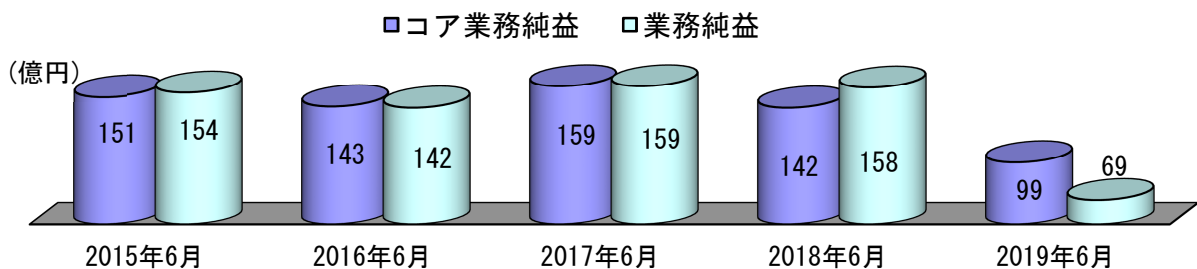
② 経費：OHR 53.7%

- ・経費は、前年同期比5億円減少。
- ・OHRは、経費が減少したものの、業務粗利益が減少し、前年同期比上昇の53.7%。
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



③ コア業務純益：99億円・業務純益：69億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比42億円減少。
- ・業務純益は、業務粗利益の減少と一般貸倒引当金繰入額の増加により、前年同期比88億円減少。



④ 経常利益：55億円・四半期純利益：34億円

- ・経常利益は、与信費用の減少等により、前年同期比10億円増加。
- ・四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比4億円増加。

⑤ 実質与信費用：64億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が増加(45億円)したものの、不良債権処理額が減少(84億円)し、前年同期比39億円減少。
- ・実質与信費用は、与信費用(65億円)から償却債権取立益を控除した64億円。

(2)貸出金・預金の残高(単体)

① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前期末比1,726億円減少。
- ・貸出金利回り(全体)は、前期比0.13%低下し、3.19%。

(単位:億円)

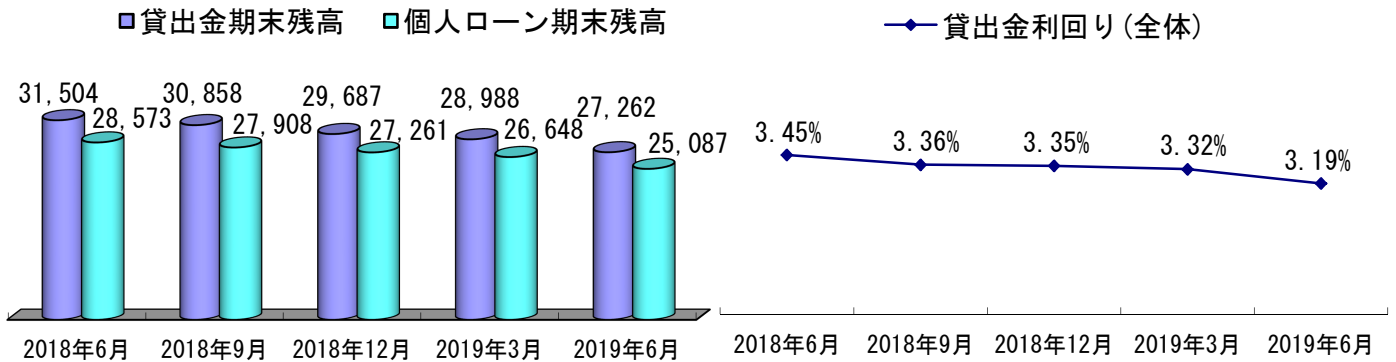
	2019/6		2019/3		2018/12		2018/9		2018/6
		2019/3比		2018/12比		2018/9比		2018/6比	
貸出金(期末残高)	27,262	△1,726	28,988	△699	29,687	△1,171	30,858	△646	31,504
うち個人ローン	25,087	△1,561	26,648	△613	27,261	△647	27,908	△665	28,573
うち有担保ローン	22,768	△1,476	24,244	△535	24,779	△554	25,333	△600	25,933
うち無担保ローン	2,318	△85	2,403	△78	2,481	△94	2,575	△65	2,640

※当第1四半期において、債権の一部を証券化し、1,080億円を流動化しております。

(単位:億円)

	2019年6月期		2018年6月期
		2018年6月期比	
個人ローン実行額	16	△146	162

(億円)



※利回りは累計期間ベース

【個人ローンの状況について】

ローン種別ごとの残高、利回り、延滞率

(単位:億円)

ローン種類	2019年6月			2019年3月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	22,768	3.21%	4.55%	24,244	3.24%	4.31%
住宅ローン	6,007	2.88%	0.32%	6,186	2.89%	0.27%
ワンルームローン	2,200	3.43%	1.03%	3,294	3.44%	0.85%
一棟収益ローン	12,095	3.45%	1.85%	12,269	3.51%	1.58%
シェアハウスローン	2,005	1.89%	39.93%	2,019	1.99%	39.76%
その他有担保ローン	460	4.87%	0.61%	476	4.88%	0.62%
無担保ローン	2,318	10.12%	1.64%	2,403	10.09%	1.50%
カードローン	1,522	11.40%	0.71%	1,572	11.37%	0.59%
無担保証書貸付等	795	7.66%	3.41%	831	7.68%	3.21%
個人ローン	25,087	3.82%	4.29%	26,648	3.86%	4.05%

※ 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

※ 利回りは対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

※ ワンルームローンの残高減少は、債権の一部を証券化し1,080億円を流動化したことが主因

※ ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース

(単位:億円)

	総与信残高	合計 (金融再生法ベース の開示額)			正常債権
		破産更生 債権等	危険債権	要管理債権	
2018年9月	2,537	318	1,016	568	634
2018年12月	2,515	695	650	762	405
2019年3月	2,503	865	510	880	246
2019年6月	2,480	883	450	934	212

(単位:億円)

	総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)÷A
	A	うちシェアハウス債権				
2018年9月	2,537	2,034	952	1,584	1,362	91.25%
2018年12月	2,515	2,022	949	1,565	1,369	92.21%
2019年3月	2,503	2,019	914	1,588	1,393	92.20%
2019年6月	2,480	2,006	910	1,570	1,373	92.05%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース

※ 保全額 : 担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

※ 総与信残高、シェアハウス債権 : 貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2019年6月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	△11	1,373
投資用不動産ローン ※	68	467
住宅ローン	3	21
無担保ローン	1	9
創業家ファミリー企業	1	135
創業家ファミリー企業以外の貸出等	0	33
合計	64	2,040

※ 投資用不動産ローン:ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

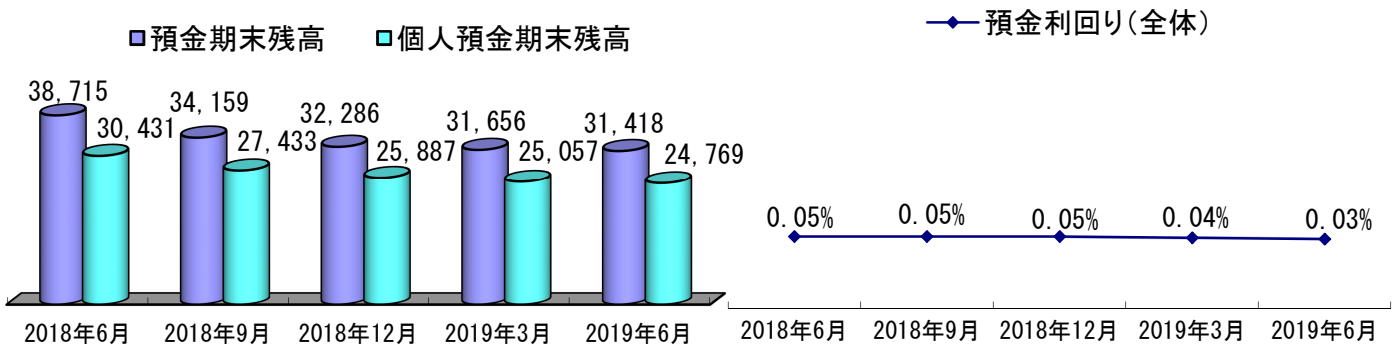
② 預金

- ・預金期末残高は、前期末比238億円減少。
- ・預金利回り(全体)は、前期比0.01%低下し、0.03%。

(単位:億円)

	2019/6		2019/3		2018/12		2018/9		2018/6
		2019/3比		2018/12比		2018/9比		2018/6比	
預金(期末残高)	31,418	△238	31,656	△630	32,286	△1,873	34,159	△4,556	38,715
うち個人預金	24,769	△288	25,057	△830	25,887	△1,546	27,433	△2,998	30,431

(億円)



※利回りは累計期間ベース

(3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、貸出金利回りの低下等により、前期比0.29%縮小し、1.64%。
- ・総資金利ざや(全体)は、前期比0.24%縮小し、1.21%。

<全 体>

(単位:%)

	当第1四半期 (2019年4月~6月)	前期比	2019年3月期
貸出金利回り	3.19	△0.13	3.32
預金利回り	0.03	△0.01	0.04
預貸金利ざや	1.64	△0.29	1.93
総資金利ざや	1.21	△0.24	1.45

前第1四半期 (2018年4月~6月)
3.45
0.05
2.16
1.46

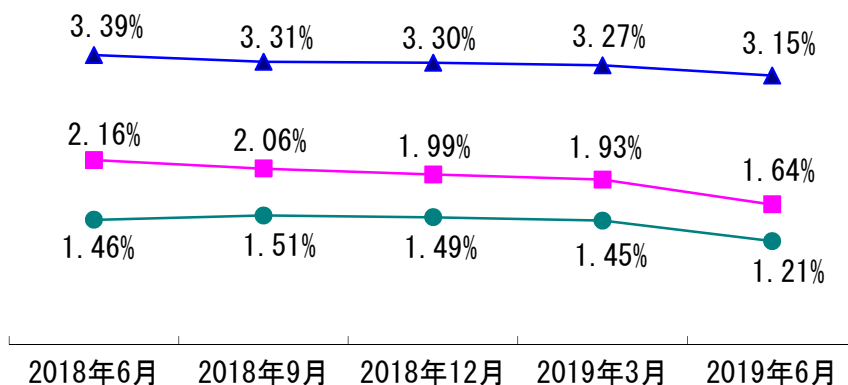
<国 内>

(単位:%)

	当第1四半期 (2019年4月~6月)	前期比	2019年3月期
貸出金利回り	3.19	△0.13	3.32
預金利回り	0.03	△0.01	0.04
預貸金利ざや	1.68	△0.29	1.97
総資金利ざや	1.25	△0.24	1.49

前第1四半期 (2018年4月~6月)
3.45
0.05
2.20
1.49

- ▲ 預貸金粗利ざや(全体)
- 預貸金利ざや(全体)
- 総資金利ざや(全体)



※累計期間ベース

(4)金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前期末比142億円増加。
- ・不良債権比率は、前期末比1.32%上昇し、14.00%。

(単位:百万円)

	2019年6月末	2019年3月末	2018年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116,262	108,391	13,213
危険債権	125,582	136,477	72,907
要管理債権	142,421	125,099	49,496
合計 (金融再生法ベースの開示額)	384,266	369,968	135,616
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	14.00%	12.68%	4.27%

(注) 1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金
(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
カテゴリーにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

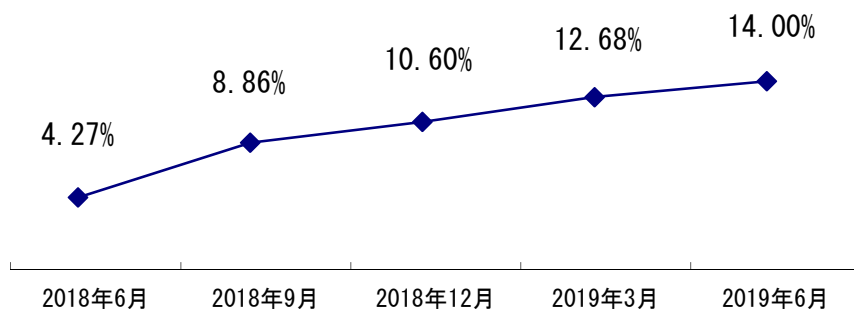
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権

自己査定における「破綻懸念先」に対する債権

自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権毎の区分で
「3か月以上延滞債権」ならびに「貸出条件緩和債権」に該当する債権

◆不良債権比率



(5) 自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前期末比0.15%低下し、8.65%。

<単体>

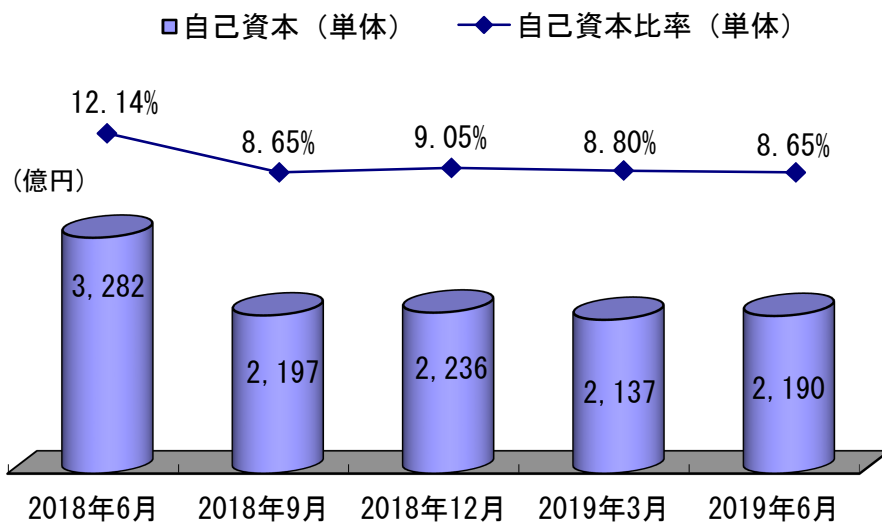
(単位:百万円)

	2019年6月末	2019年3月末	2018年6月末
自己資本比率	8.65%	8.80%	12.14%
自己資本(コア資本)	219,081	213,796	328,260
コア資本に係る基礎項目	248,110	243,358	346,814
コア資本に係る調整項目(△)	29,029	29,561	18,553
リスク・アセット等	2,531,616	2,427,051	2,701,826
総所要自己資本額	98,064	97,082	108,073

<連結>

(単位:百万円)

	2019年6月末	2019年3月末	2018年6月末
自己資本比率	8.76%	8.90%	12.21%
自己資本(コア資本)	225,803	220,001	334,780
コア資本に係る基礎項目	261,152	256,130	357,010
コア資本に係る調整項目(△)	35,349	36,129	22,229
リスク・アセット等	2,575,073	2,470,880	2,741,213
総所要自己資本額	99,802	98,835	109,648



(6)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2019年6月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,159	227,795
うち、資本金および資本剰余金の額	48,632	31,245
うち、利益剰余金の額	171,087	197,110
うち、自己株式の額(△)	560	560
うち、社外流出予定額(△)	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	3,597
うち、退職給付に係るものの額	—	3,597
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	12	12
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,939	29,081
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	28,939	29,081
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	664
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	248,110	261,152
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,255	17,147
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	1,650
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,255	15,496
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	186
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	129	129
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,326	—
退職給付に係る資産の額	—	10,924
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	6,317	6,960
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	6,317	6,960
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,029	35,349
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	219,081	225,803
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,315,134	2,326,554
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	216,481	248,519
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,531,616	2,575,073
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.65%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—	8.76%

(7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、株式の評価益の減少を主因に、前期末比38億円減少。

(単位:百万円)

	2019年6月末				2019年3月末				2018年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	116,032	13,436	13,948	511	117,364	17,254	17,625	371	138,254	27,254	27,592	338
株式	21,658	11,970	12,356	386	26,170	15,911	16,160	249	43,259	26,685	26,791	106
債券	89,856	719	719	0	86,734	658	662	3	85,101	67	130	62
その他	4,517	747	872	125	4,459	683	802	118	9,893	501	670	169

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。

(8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前期末比330億円減少。

・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前期末比0.1%低下の4.9%。

(単位:百万円)

	2019年6月末	前期末比		2019年3月末	2018年6月末
		金額	伸率		
個人預り資産残高	2,602,225	△33,047	△1.2%	2,635,272	3,193,263
うち円貨預金	2,473,051	△28,591	△1.1%	2,501,642	3,037,527
うち投資性商品	129,174	△4,456	△3.3%	133,630	155,736
うち外貨預金	3,938	△170	△4.1%	4,108	5,662
うち国債等保護預り	8,170	△133	△1.6%	8,303	8,560
うち投資信託	77,103	△3,334	△4.1%	80,437	91,681
うち個人年金保険	24,602	△800	△3.1%	25,402	34,484
うち一時払終身保険	15,358	△18	△0.1%	15,376	15,347
投資性商品比率	4.9%		△0.1%	5.0%	4.8%

以上